

くなる。大きく長いものでは長さ数 Km、幅は広い場所では 2~3m、深さは深い場所では 2m 程度にもなる。いわば、大地の亀裂であり、このようなガリーができた周辺の農地は放棄せざるを得ない。

## 2) 作物

土地条件の悪化は結局、農作物の収量の減収に繋がるものである。上記の農地のタン化やガリーのような土地条件の悪化は目認できるものであるが、落花生盆地の長年の単作栽培による肥沃度の低下、その結果徐々に収量が減少しているという点を目認することは困難である。このため、各村落の住民生活状況を調査を行う必要があると考えられる。

## 3) 生活

上記のように農地利用ができなくなり、肥沃度の低下から農作物の収量の低下、その結果家計収入の低下に繋がることが最大の問題である。また、ガリーによる農地放棄の他、道路の寸断等が生活条件を悪化させている。

### 3-6-3 村落住民の生活状況

#### 1) 主要収入源

プロジェクト対象地域の住民の大部分は農業に従事しており、主要作目は換金作物の落花生と主食のミレットである。その他自家消費用のソルガム、メイズ、米、ニエベが生産されている。粗放な天水農業のため生産量は降水量に大きく依存しており、安定した経済活動にはなり得ていない。農業に続く域内産業は牧畜であり、農村家計のリスク分散の手段となっている。

落花生栽培が主体ではあるが、住民は利用可能な自然資源、労力、経済力、さらには市場の需要を考慮しつつ、食糧農産物生産への転換、野菜栽培等導入による営農の多角化、果樹栽培や漁業活動による収入源の多様化などを模索している。また、若年層の都市部への出稼ぎも家計収入の増加を図る上で重要な位置を占めている。

## 2) 村落の状況

### ① 民族・宗教

プロジェクト対象地域における主要民族は、ウォロフ、セレール、マンディング(ソセ)、定住プル族などである。セレールと呼ばれる民族集団の中には、居住地により区分された様々な小グループ(divisions intra-ethniques)が存在し、異なる民族間の共通言語はウォロフ語である。

宗教は、イスラム教徒が多数派ではあるものの、都市部を中心にキリスト教徒も存在している。異なる民族・宗教が混在する中、今までのところ、土地や水、森林資源など自然資源を巡る住民間の係争は少ない。これはセネガル社会全体に見られる傾向であり、異なる社会集団や利益集団の長期にわたる接触を通じて、平和裏に共存していく術を、住民が会得してきたためと考えられる。

### ② 土地

セネガルでの土地の管理の慣習では、最初にその土地にやって来た者(第1占有者=1er occupant)が周辺の土地すべての所有権を有し、後から来た者はその第1占有者から土地を割り当ててもらふ。土地の割当は、基本的にはその土地の用益権を与える。用益権を与えられた土地からの生産物は用益権保有者に帰属する。現在でも、村の創始者の家系から村長が選ばれ、その村長に土地を割り当ててもらふという村も多く存在している。

村には共有地(espaces communautaires)とみなされている区域もある。こうした区域としては放牧地、村落共有林、沼地、海、ボロン(小水路)などがあり、どの村人も原則として自由に利用できる。

こうした慣習的な土地制度が現在も実効性を有している一方で、セネガル政府は1964年に国有地に関する法令を制定し、成文法によって土地の所有権を定め、所有者が国、私人に関わりなく、所有者登記がされていない土地はすべて国有地とみなされるということとなった。

### ③ 村民組織

村落内の公的組織としては、①法人格を有する生産者組織であるGIE(Groupement d'Intérêt Economique)、②伝統的集団を土台にして開発への女性の積極的な参加を計る目的で組織されたGPF(Groupement de Promotion Féminine)、③サッカーや植林など村でのスポーツ文化活動を組織する青年組織ASC(Association Sportive et Culturelle)が、ほぼ全村で活動する。GIEとGPFは基本的にマイクロ・クレジットや援助の受け皿として機能することが多く、ASCは若者が村に帰省する雨期に活動が活発になる。GPFに加え、GIEも女性組織(特に加工女性)が大部分を占め、女性の(公的)組織率は男性のそれを大きく上回っている。

自然資源管理に関しては、ドナーやNGOなどの支援に対応する形で、村レベルや村間レ

ベルで組織が設立される場合と、村民組織が連合を自発的に形成しそこが支援の窓口となるケースが見られる。

本プロジェクト実施段階でパイロットサイトで組織化を行う場合には、過去の協力の経験によれば、新たな組織を創設するよりも既存組織を活用するほうが活動はスムーズに行く場合が多いと思われる。

#### ④ 村民生活

道路、医療、教育といった基本インフラの整備は十分ではない。幹線道路は舗装されてはいるものの一般道はほとんどが未舗装で、道路密度も低く、農村では馬やロバが運搬手段として用いられている。主要な町には病院は存在するが、伝統的医療に頼っている場合が多い。学校は義務教育の小学校は少なく、多くの村落には、コーラン学校があり、イスラム指導者がコーランとアラビア語を教えている。

基本的社会インフラである電気、水道、ガスは多くの村落では引かれていない。電気は主要道路に沿って電線が引かれ、大きな町や主要道路沿いの村落には電気が通じている。水道は町以外の村落ではほとんど引かれていず、井戸に頼っている。ガスは町ではプロパンガスボンベが使用されていることもあるが、村落では薪である。

住居は大部分の村落では日干し煉瓦を積み上げたもので、屋根は茅葺である。若干裕福になるとトタン板に葺き替えるが、かえって暑気がたまる。また、街道沿いには煉瓦の上にモルタル張りの立派な家も散見される。

農村では多くの若者は大都市や海外に出稼ぎにでて、村に残っているものは多くが女性、年寄り、子供である。デルタ地帯では水産業に、かなりの者が従事しているが、内陸部は落花生とミレット栽培を中心とした農業である。農村部を中心にイスラムの一夫多妻の慣習が根づいている。

### 3-7 主要な協議結果要約と案件実施における留意事項

#### 3-7-1 案件名の変更について

セネガル側から本案件の要請を受けた段階では、プロジェクト名は「劣化土壌回復のための能力向上プロジェクト」であった。しかし、内部での検討段階において、現在のセネガルにおける劣化土壌の現状、案件の内容及び案件の実施期間等を総合的に考えた際に、5年間という時間が限られた中で実施するプロジェクトにおいて、セネガルのファティック州及びカオラック州に広がる劣化土壌を根本的に回復していくことは、時間的にも、コスト的にも、土壌の性質からもほぼ不可能であるとの指摘が出た。よって、対象地域の劣化土壌を完全に回復させるようなイメージに繋がる可能性のある案件名ではなく、より現実的な視点から、劣化の抑制及び現在農業などに活用されている劣化土壌の利用促進を目指す方が現実的である、と JICA 内部及びセネガル国との協議の結果判断されたことから、プロジェクト実施内容をより適切に表現した「劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利

用促進のための能力向上プロジェクト」と変更することにセネガル国政府及び JICA 調査団の双方で合意した。

### 3-7-2 ターゲットグループについて

本プロジェクトでは、劣化土壌対策強化のため、その指導的役割を担うことになる森林局森林官（中央から地方レベル）及び、実際に土壌劣化が起きている地域で生活を行っている住民の双方を支援していくこととした。

既述のとおり、地方森林局には予算も少ないため、森林官の活動範囲も狭くなりがちであるため、本プロジェクトでは直接住民に裨益するような設計をすることが重要であるとの認識を得た。セネガルでは、JICA も含め既に多くのプロジェクトが住民参加で行われており、劣化土壌対策についても、既に様々な対策が住民レベルで講じられている。本案件では、20 村落約 1 万人の村落住民が本案件にて裨益を受けることを想定しており、本案件の実施を通じ、住民による対策・活動を強化し面的に広めていくことが重要である。

また、各地方に配属されている森林官には、厳しい現状はあるものの、劣化土壌対策を担う重要な役割があることから、その能力向上は重要である。このため各森林局員はプロジェクト実施に際して、主体的に本プロジェクトを動かしていくことが必要である。本案件では、対象 2 州の森林官として、約 30 名の森林官を裨益対象者とする。

### 3-7-3 カウンターパートについて

中央、州及び県レベルの森林官が主たるカウンターパートとなるが、セネガル側からはそれらに加え、ナショナルコーディネーター及びアシスタントナショナルコーディネーター（プロジェクト配属森林官）をプロジェクト専属として配属させる旨表明があった。

### 3-7-4 対象とする劣化土壌のタイプ及び対策

酸性硫酸塩土壌（タン）及び肥沃度が低下した内陸部耕作地の両方を対象とすることとしたが、河川沿岸部の酸性硫酸塩土壌（大潮の満潮時に水没する地域）については、大掛かりな土木工事が必要になると思われるため、本プロジェクト内では対象としないこととした。

### 3-7-5 劣化土壌回復計画の確認結果について

劣化土壌劣化回復計画の詳細につき確認したところ、同計画を州レベルで策定することは、州政府を始め、州評議会等の幅広い関係者との調整や国レベルでの同分野における調整が必要である等、作成プロセスが複雑な上に関係者との調整が極めて困難であることが判明した。また、加えて同計画が策定されたとしても、実際の州政府にはその計画を実行するための予算が確保できる可能性は極めて低く、また、計画が作成されたとしても実行される可能性もまた低いとのことであった。そのため、同計画の策定支援は当初の PDM 案からは除いたが、案件を実施していく上では、州評議会の各種計画調整業務との連携も必要であるため、合同調整委員会にファティック州及びカオラック州の州評議会議長がメンバーとなる方向で調整を行った。

### 3-7-6 ファティック州・カオラック州における州レベルの動きについて

ファティック州事務次官と協議を行った際（GTZ アドバイザー同席）、既述のとおり、2州の評議会が中心となりドナーコーディネーション及び村落共同体の活動計画に対する資金リソースの発掘を開始し始めたとのことであった。これら活動は上記3-7-5で既述した「劣化土壌回復計画」策定の代替となりうる活動であることから、プロジェクト終了後の自立発展性の確保のためにも本取組と関係を持つことは必要であるものの、その実効性については依然として不透明であるため、プロジェクト期間中は随時情報収集を行い、必要に応じて連携をしていく旨回答し、合意を得た。

### 3-7-7 セネガル側のローカルコスト負担について

セネガルにおいて、当機構は環境関連を含め、これまでも様々な分野で協力を実施している。その多くで、ローカルコストについては、日本側が負担を行って来た。ただ、今後セネガル側に少しずつ自立を促していく必要があること、またセネガル側に日本の予算にも限りがあることを理解してもらうため、今般の協議では、車輛のガソリン代やカウンターパートの出張旅費等のローカルコスト負担について、調査団はセネガル側の負担を求めた。しかしながら、セネガル側としてはこれら経費は日本側がこれまでも負担していたものであるため、負担は困難との認識であった。ただ、交渉の結果、セネガル側も努力の姿勢を示し、ミニッツにおいて「一部もしくは全額のローカルコストを翌年度の予算に計上するよう努める」との記載で合意した。しかし、実効的かどうかは不明であることから、案件開始後も引き続きセネガル側が予算を確保するよう、働きかけを続けることが重要である。

## 第4章 プロジェクトの基本計画

(なお、詳細計画策定調査後に事前評価表策定及び R/D 署名直前に基本計画に係る微修正あり。以下は修正反映版(最終版))

### 4-1 基本情報

#### (ア) 案件名

和文：劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト

仏文：Projet de renforcement des capacités pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation dans les zones de sols dégradés

英文：Project of Capacity Building for the Restoration and the Promotion of Effective Use of Degraded Soil in the Areas of Soil Degradation

#### (イ) 実施期間

2011年2月から2016年1月(5年間)

#### (ウ) 対象地域

ファティック州(ファティック県、フンジュン県)

カオラック州(カオラック県、ニョーロ県)

#### (エ) ターゲットグループ

パイロットプロジェクトサイトの村落住民(村落共同体含む)、  
森林官(州、県レベル)

### (1) プロジェクト目標、

#### (ア) 上位目標

対象地域において、土地劣化抑制・有効利用促進のための活動が実施される。

#### (イ) プロジェクト目標

土地劣化抑制・有効利用促進のために必要な関係者<sup>1</sup>の能力が向上する。

### (2) 成果と活動

#### (ア) 成果1

土地劣化抑制・有効利用促進対策を行う優先地域が明らかになる。

<sup>1</sup> 対象地域内で、プロジェクトで定められる優先地域に関する村落住民及び森林官を指す。

- 1.1 対象地域全体の土地劣化・有効利用の程度及び分布に関する現状を把握する。
- 1.2 優先地域選定のための基準を策定する。
- 1.3 上記基準に基づき、対象地域における優先地域を検討する。

(イ) 成果 2

土地劣化抑制・有効利用促進のために必要な技術が改良・開発される。

- 2.1 土地劣化抑制・有効利用促進のための既存の対策や採用している技術の有効性や問題を、住民参加の視点も含め分析する。
- 2.2 2.1に基づき、必要な技術の改良・開発について検討する。

(ウ) 成果 3

パイロットプロジェクトの実施を通じ、土地劣化抑制・有効利用促進に有効な技術・対策が明らかになる。

- 3.1 劣化の原因や社会的要素等を考慮し、パイロットプロジェクトサイト<sup>2</sup>を選定する。
- 3.2 ベースライン調査を実施する。
- 3.3 各サイトでの実施体制を整備する。
- 3.4 各サイトでの活動計画を策定する。
- 3.5 住民を主体とした活動を実施し、対策の実証を行う。
- 3.6 実証の結果、土地劣化抑制・有効利用促進のための技術・対策をまとめる。

(エ) 成果 4

優先地域におけるパイロットプロジェクトサイト以外の関係者の土地劣化抑制・有効利用促進対策にかかる意識が向上される。

- 4.1 プロジェクトで改良・開発された技術を普及させるための手法を検討する。
- 4.2 優先地域の関係者に対する研修ニーズを把握する。
- 4.3 研修内容を検討する。
- 4.4 研修を実施する。

---

<sup>2</sup> 約 20 村落

## 第5章 評価5項目による評価結果

### 5-1 妥当性

#### 優先度：

- 本案件は、CDS-MT のプログラムの 1 つ「森林破壊及び土壌劣化対策」に合致しており、且つ同計画の今後の優先活動の 1 つとして掲げられている「塩類地の修復」政策に合致していることから、セネガル国内における優先度が高い。
- 本案件は、我が国の「対セネガル援助計画」の小目標「地方村落開発」に位置付けられる。さらに同目標の環境分野の協力内容である「地域住民が主体的・積極的な役割を担う持続的自然資源管理」の一環として実施されるものであり、我が国の協力分野においても高い優先度を有する。
- パイロットサイトの選定においては、土地劣化の状況調査等を通し、土壌劣化対策及び有効利用対策を行うことでできるだけ多くの住民が利益を受けるような地域（私有地ではなく、村落で管理されている土地等）を対象とする。

#### 必要性：

- 能力向上のターゲットグループである森林官については、総合的かつ統一的な土地劣化抑制に関する技術・知識の整備が、また村落共同体、村落住民については実地的な土地劣化抑制・有効利用促進のための技術の習得と実施がニーズとしてあり、本案件はこれらに対応する内容となっている。

#### 手段としての適切性：

- セネガルではこれまで一貫性を図ることなく個別的に行われてきた土地劣化抑制にかかるプロジェクトを農村評議会と州評議会が連携して整理し、援助協調により成果の相乗効果を図る試みが開始されたばかりである。本件は、劣化土壌対策における他ドナーの支援実績を踏まえ各種取組みを踏まえ、そういった援助協調にも資する案件として実施していくことが重要である。

### 5-2 有効性

- セネガルの土壌劣化問題は深刻であるが、特に本案件の対象地では、劣化の状況が明確に把握されておらず、また対策も散発的に取られているものの、整理されていないというのが現状である。よって、本案件では、能力向上として、ターゲットグループである森林官の統合的な土地劣化抑制に関する技術・知識の整備及び村落住民の実地的な土地劣化抑制・有効利用促進の技術の習得を目指すため、まず、対象地域の土地劣化の状況を把握し、介入すべき優先地域を明らかにする（成果1）。次いで、既存の技術・対策を整理し、必要に応じて改良・開発を行い（成果2）、優先地域の中からパ



パイロットプロジェクトサイトを選び、技術・対策の有効性について実証試験を行う（成果3）。加えて、実証試験で有効と判断された技術・対策を幅広く普及させるための手法の開発と合わせ、パイロットプロジェクトサイト以外の優先地域においても研修の実施を通じ関係者の意識向上を行っていく（成果4）。このように各成果が段階的取り組みの進行に合わせて設定されており、それぞれが連動して関係者の能力向上という目標を達成するようイメージされている。

### 5-3 効率性

- 「森林減少及び土壌劣化対策」はセネガル環境省の優先プログラムの1つであり、環境省を含む行政機関の積極的な協力が期待でき、投入に対して効率的に成果を得られる可能性が高い。
- C/P 機関である森林局は20年以上前から我が国との協力実績があることから、JICA スキームを熟知しており、円滑な案件実施が期待できる。さらに村落住民、村落共同体は土地劣化抑制対策実施による効果を認識しており、住民組織による積極的参画も見込まれる。
- 本案件では、現状を把握し、介入をすべき優先地域を特定すると共に、必要な技術を整理・改善し、他ドナー等とも関連情報の共有を行うことを考えている。案件実施においては、そういった一連のプロセスを重視し、それら技術の広域展開を目指す。

### 5-4 インパクト

- 本プロジェクトでは、パイロットプロジェクトサイトにおける土地劣化抑制・有効利用促進のための活動を通じた関係者の実施能力の向上を目標として掲げており、これらの活動を普及のための手法や研修等を通じて、パイロットプロジェクトサイト以外の地域においても広めていくことで、活動が広域に展開される可能性は高いと言える。ただ、広域展開を目指していく上で、関連住民の理解や森林官の関わりは重要であるところ、そのような点も考慮して実施していくことが必要である。
- 貧困、ジェンダー、環境配慮：本プロジェクトでは、薪材や棒材の販売とその収益の活用といった住民活動を積極的に行っている女性住民グループの参加も想定している。また、優先地域選定基準検討の際には、対象地域内の貧困度合いにも配慮する。

### 5-5 自立発展性

政策・制度面：

- 土壌劣化対策については、CDS-MT において優先事項の1つとされており、セネガルにおける環境政策においても重要分野となっている。CDS-MT は3年毎に改定されるが、劣化土壌対策については、次期 CDS-MT においても優先分野となる可能性が高い。

組織・財政面：

- 環境省の CDS-MT においては、戦略的目標として「環境及び自然保全の活動を担うアクターの制度的及び技術的キャパシティを強化する」が掲げられている。目標達成に向けた実施プログラムのなかでは、「森林減少及び土壌劣化対策」予算がもっとも多く割り当てられており、全体の 55%程度であることから、セネガル政府が土壌劣化対策を重視していると考えられ、その傾向は持続する可能性が高い。

技術面：

- 土壌劣化対策は、過去にもフィンランド等の支援を得て実施された「落花生盆地における村落植林プロジェクト(PRECOBA)：1982年～1997年」及び JICA が実施した「総合村落林業開発計画プロジェクト(PRODEFI)：2000年～2008年」があり、セネガルにとっても全く新規の内容ではないことから、セネガルにとっても受容し易い形での技術の提供が想定されている。
- C/P である森林行政官及び村落住民からのヒアリングでも、劣化土壌対策への認識が高いことが確認された。よって、本案件実施により、土壌劣化抑制・有効利用促進対策に従事する関係者の能力が適切に強化されることにより、将来的にも活動が継続的に実施されることが見込まれる。

社会・文化・環境面：

- カオラック州やファティック州等の土地劣化が深刻となっている環境下の村落住民は、土壌劣化の問題を十分認識しており、過去の知見から組織活動への積極参加の重要性や、組織的な収益活動の効果を知り得ている。また近隣地域の住民が、植生を回復し農作物の収穫や植林地の増加を目撃することにより、その技術を近隣村落でも導入する動きが広がっているという事実も確認されている。従って本案件のパイロットプロジェクトサイトの実施モデルで導入する技術及び適用方法に係る包括的な広報活動により、案件終了後も、より広域で村落住民による活動が継続することが期待できる。

#### 5-6 過去の類似案件からの教訓の活用

PRECOBA では、草本植生が多少残っている劣化土壌地域においてユーカリやメラリューカといった塩分を含んだ土壌でもある程度育つ耐塩性樹種を植栽した結果、成林し、これを女性グループなどの住民組織が薪及び棒材として生産・販売するといった活動が継続している。PRODEFI でも川沿いの無立木地にユーカリを植栽し、成林後に薪及び棒材を生産・販売する活動が継続して実施されており、住民の生活改善効果が確認されている。

両プロジェクトも大規模な土壌改良工事をせず、植栽時にごみ(有機物)の散布や苗木ポットの底部だけを外すなど、簡易な処置により植林地を成林まで誘導している。PRECOBA による植林地では、家畜侵入を防ぐ防護策の設置や森林官による適切な指導の結果、雨期

には草本が広く生育するなど植生被覆が回復し、植林樹種以外の樹種の天然更新が観察できる箇所も確認されている。

これらの事例から得られる教訓として、多少とも草本植生が残っているようなエリアでは植林を通じた植生被覆回復の可能性があること、また耐塩性樹種の植栽や保護区域設定による補助天然更新<sup>3</sup>による植生被覆回復技術や経験を活用できることなどが挙げられる。

また、PRODEFI では、対象の地域において持続的自然資源管理の普及モデルを作り上げ、研修をエントリーに住民の自主性を高め地域開発につなげている。このような手法に加え、研修を行う際にはリーダーを育て、そのリーダーが他の住民に対し研修を行う手法なども、本案件を実施する際に参考とすることができる。

村落住民の関与に関しては、女性グループ等の地域住民組織が生活改善の知見等を契機としてプロジェクト終了後も薪及び棒材の生産・販売活動を継続している例もある。植林の経済的利益については公平性を担保するために、住民による適切な運営維持活動の確立が重要となることが教訓として挙げられる。

---

<sup>3</sup> 天然更新：森林の伐採後植栽を行わず、自然に落下した種子から樹木を育成させることで森林の再生を図る方法。



プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト名 : 劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト  
 対象地域 : ファティック州(ファティック県、フンジュン県)、カオラック州(カオラック県、ニョーロ県)  
 実施機関 : 環境・自然保護省 水・森林・狩猟局及び土壌保全局  
 ターゲットグループ : パイロットプロジェクトサイトの村落住民(村落共同体含む)、森林官(州、県レベル)  
 期間 : 予定:2011年2月から2016年1月

2010年11月15日 (Version 2)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<b>上位目標</b> 対象地域において、土地劣化抑制・有効利用促進のための活動が実施される。	土地劣化抑制・有効利用が促進された面積がパイロットプロジェクト開始時と比べて●%増加する。	環境・自然保護省作成報告書	1. セネガルの気候に急激な変化が生じない。
<b>プロジェクト目標</b> 土地劣化抑制・有効利用促進のために必要な関係者 <sup>2</sup> の能力が向上する。	1. 森林官に対するアンケートの結果、プロジェクト開始時よりも土地劣化抑制・有効利用促進にかかわる技術・知識が向上したと答える森林官が●%を占める。 2. 優先地域の村落住民で、土地劣化抑制・有効利用促進技術を活用する人が●%増える。	1. プロジェクト進捗報告書 2. プロジェクト進捗報告書	1. セネガル政府の環境分野、とりわけ土壌劣化対策に係る方針が変更しない。
<b>成果</b> 1. 土地劣化抑制・有効利用促進策を行う優先地域が明らかになる。 2. 土地劣化抑制・有効利用促進のために必要な技術が改良・開発される。 3. パイロットプロジェクトの実施を通じ、土地劣化抑制・有効利用促進に有効な技術・対策が明らかになる。	1.1 優先地域特定のための情報(土地利用区分図、劣化土壌分布図等)が纏められ提示される。 1.2 優先地域選定にかかる合意形成が行われる。 2.1 劣化の状況に応じて各状況につき1つ以上の土地劣化抑制・有効利用促進のための技術が提案される。 3.1 土地劣化抑制・有効利用促進のための技術・対策を纏めたマニュアル等が作成される。 3.2 各パイロットプロジェクトサイトにおいて、パイロット実施前と比べ、必要な技術を身につけた住民が●%増える。	1-1 土地利用区分図 1-2 プロジェクト進捗報告書 2-1 プロジェクト進捗報告書 3-1 対策・技術マニュアル 3-2 プロジェクト進捗報告書 3-3 プロジェクト進捗報告書	1. 対象地域(優先地域)における住民の理解が得られる。 2. 本案件の裨益対象者である森林官が、JICAへの事前通告泣く離職しない。

1 数値決定は、パイロットプロジェクト選定後(2012年前半頃)を予定。  
 2 対象地域内で、プロジェクトで定められる優先地域に関する村落住民及び森林官を指す。  
 3 数値決定は、ベースライン調査実施後(2012年前半頃)を予定。  
 4 数値決定は、優先地域選定後(2011年後半頃)を予定。  
 5 分類については、活動1.1において決める。  
 6 数値決定は、パイロットプロジェクト選定後(2012年前半頃)を予定。

<p>4. 優先地域におけるパイロットプロジェクトサイト以外の関係者の土地劣化抑制・有効利用促進対策にかかるとの意識が向上される。</p>	<p>4.1 優先地域におけるパイロットプロジェクトサイト以外の住民の●%<sup>7</sup>及び森林官の●%<sup>8</sup>が土地劣化抑制・有効利用促進対策を理解する。</p>	<p>4-1 研修報告書 4-2 プロジェクト進捗報告書</p>	
---	---	--------------------------------------	--

<p><b>活動</b></p> <p>1.1 対象地域全体の土地劣化・有効利用の程度及び分布に関する現状を把握する。</p> <p>1.2 優先地域選定のための基準を策定する。</p> <p>1.3 上記基準に基づき、対象地域における優先地域を検討する。</p> <p>2.1 土地劣化抑制・有効利用促進のための既存の対策や採用している技術の有効性や問題を、住民参加の視点も含め分析する。</p> <p>2.2 2.1に基づき、必要な技術の改良・開発について検討する。</p> <p>3.1 劣化の原因や社会的要素等を考慮し、パイロットプロジェクトを選定する。</p> <p>3.2 ベースライン調査を実施する。</p> <p>3.3 各サイトでの実施体制を整備する。</p> <p>3.4 各サイトでの活動計画を策定する。</p> <p>3.5 住民を主体とした活動を実施し、対策の実証を行う。</p> <p>3.6 実証の結果、土地劣化抑制・有効利用促進のための技術・対策をまとめる。</p> <p>4.1 プロジェクトで改良・開発された技術を普及させるための手法を検討する。</p> <p>4.2 優先地域の関係者に対する研修ニーズを把握する。</p> <p>4.3 研修内容を検討する。</p> <p>4.4 研修を実施する。</p>	<p><b>投入</b></p> <p>【日本側】</p> <p>A. 専門家</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総括/能力向上</li> <li>・ 劣化土壌対策/植林</li> <li>・ 研修管理/村落開発/業務調整</li> <li>・ 衛星画像処理</li> </ul> <p>B. 本邦/第三国研修経費等</p> <p>C. 供与機材(車両、バイク、事務機器等)</p> <p>D. ローカルコスト プロジェクト活動に必要な経費の一部</p>	<p>【セネガル側】</p> <p>A. 人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトダイレクター(中央政府水・森林・狩猟・土壌保全局長)</li> <li>・ プロジェクトマネージャー(フアティック州・カオラック州森林局長)</li> <li>・ プロジェクトコーディネーター(プロジェクト配置森林官)</li> <li>・ プロジェクトコーディネーター補佐(プロジェクト配置森林官)</li> <li>・ 支援要員(秘書、運転手等)</li> </ul> <p>B. プロジェクトの実施に必要な機材(事務用品等)</p> <p>C. 土地、建物、施設及びそれらの管理・運営費用(例:日本人専門家の執務室等)</p> <p>D. ローカルコスト プロジェクト活動に必要なセネガル側の予算</p>	<p><b>前提条件</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要数のカウンターパートが配置される。</li> <li>2. 日本人専門家の執務室が準備される。</li> </ol>
--	---	--	---


7 数値決定は、パイロットプロジェクトサイト選定後(2012年前半頃)を予定。  
8 数値決定は、パイロットプロジェクトサイト選定後(2012年前半頃)を予定。  
9 約20村落

**PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS**  
**ENTRE**  
**L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE**  
**ET**  
**LES AUTORITES CONCERNEES DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL**  
**POUR**  
**LA MISE EN ŒUVRE DU PROJET DE RENFORCEMENT DES CAPACITES**  
**POUR**  
**LE CONTROLE DE LA DEGRADATION DES TERRES**  
**ET**  
**LA PROMOTION DE LEUR VALORISATION DANS LES ZONES DE SOLS**  
**DEGRADES**

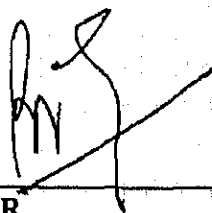
En se référant au Compte Rendu des Discussions entre la Mission Japonaise d'Elaboration de Plan Détaillé du Projet et le Gouvernement du Sénégal, signé le 7 juillet 2010, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désigné par « JICA ») représentée par le Représentant Résident de la JICA au Sénégal a eu une série de discussions avec les autorités concernées du Sénégal relatives aux mesures à prendre par les deux gouvernements en vue de mettre en œuvre le « Projet de Renforcement des Capacités pour le Contrôle de la Dégradation des Terres et la Promotion de leur Valorisation dans les Zones de Sols Dégradés » dans le cadre de la Coopération Technique.

A la suite de ces discussions, les deux parties se sont accordées sur les sujets auxquels il est fait référence dans le document attaché.

Fait à Dakar, le 1 Décembre 2010



**M. Hisatoshi OKUBO**  
Représentant Résident  
du Bureau de l'Agence Japonaise de  
Coopération Internationale au Sénégal



**M. Baba SARR**  
Directeur des Eaux et Forêts, Chasses et  
de la Conservation des Sols  
Ministère de l'Environnement et de la  
Protection de la Nature  
République du Sénégal

## **I. COOPERATION ENTRE LA JICA ET LE GOUVERNEMENT DU SENEGAL**

1. Le Gouvernement de la République du Sénégal mettra en œuvre le «Projet de Renforcement des Capacités pour le Contrôle de la Dégradation des Terres et la Promotion de leur Valorisation dans les Zones de Sols Dégradés » (ci-après désigné par « Projet ») avec la Coopération technique de la JICA.
2. Le Projet sera mis en œuvre conformément au Plan Directeur joint en ANNEXE I.

## **II. MESURES À PRENDRE PAR LA JICA**

Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, la JICA prendra, à ses propres frais, les mesures suivantes selon les procédures normales conformément au Schéma de Coopération Technique du Japon.

### **1. ENVOI D'EXPERTS JAPONAIS**

La JICA fournira les services des experts japonais présentés en ANNEXE II.

### **2. FOURNITURE DE MACHINES ET D'EQUIPEMENTS**

La JICA fournira les appareils, équipements et autres matériels nécessaires à la mise en œuvre du Projet et énumérés en ANNEXE III (ci-après désigné par « l'Équipement »). Ces équipements et matériels deviendront la propriété du gouvernement de la République du Sénégal dès qu'ils sont livrés au point de livraison en valeur C.A.F. (coût, assurance et fret) à l'intérieur du Sénégal à l'intention des autorités sénégalaises.

### **3. FORMATION DU PERSONNEL SENEGALAIS AU JAPON OU DANS UN PAYS TIERS**

La JICA accueillera le personnel sénégalais engagé dans le Projet, en vue d'une formation technique au Japon ou dans un pays tiers.

## **III. MESURES À PRENDRE PAR LE GOUVERNEMENT DU SENEGAL**

1. Le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires pour assurer le bon déroulement du Projet et sa pérennisation, avec l'implication effective des autorités concernées, des homologues, des institutions liées au Projet ainsi que des groupes bénéficiaires.
2. Le Gouvernement de la République du Sénégal veillera à ce que la technologie et les connaissances acquises par le personnel sénégalais, résultats de la coopération technique du Japon, contribuent au développement social et économique du Sénégal.
3. Le Gouvernement de la République du Sénégal accordera aux experts japonais mentionnés en II-1, les privilèges, exonérations et avantages énumérés en ANNEXE IV au moins aussi favorables que ceux dont bénéficient des experts de pays tiers ou d'organisations internationales chargées de missions similaires conformément aux dispositions en vigueur au Sénégal.



4. Le Gouvernement de la République du Sénégal veillera à ce que l'Équipement mentionné en II-2 ci-dessus soit utilisé effectivement pour la bonne exécution du Projet, en collaboration avec les experts japonais présentés en ANNEXE II.
5. Le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que les connaissances et expériences acquises par le personnel sénégalais pendant le stage technique au Japon ou en pays tiers, seront utilisées effectivement pour la bonne exécution du Projet.
6. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer à ses propres frais :
  - (1) Les services du Personnel homologue sénégalais figurant à l'ANNEXE V,
  - (2) Les terrains, bâtiments et infrastructures figurant à l'ANNEXE VI, et
  - (3) La fourniture ou le renouvellement des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et autres matériels nécessaires à la mise en œuvre du Projet, autres que les équipements fournis par la JICA au point II-2.
7. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer :
  - (1) Les frais de transport à l'intérieur du Sénégal des équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus, ainsi que leur installation, fonctionnement et entretien,
  - (2) Les droits de douane, taxes intérieures et toute charge imposée à l'intérieur du Sénégal sur les équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus, et
  - (3) Les frais de fonctionnement nécessaires à la mise en œuvre du Projet.

#### IV. ADMINISTRATION DU PROJET

1. Directeur de projet (Directeur des Eaux, Forêts, Chasses du gouvernement central) sera responsable de la coordination générale des activités du Projet.
2. Chefs de projet (Directeurs de Forêts de Fatick et Kaolack) seront chargés de la planification, la gestion, et de la coordination du Projet et assureront l'exécution technique du Projet.
3. Les Experts japonais feront les recommandations nécessaires et conseilleront la Partie Sénégalaise sur les aspects relatifs à la mise en œuvre du Projet.
4. Les Experts japonais et d'autres pays tiers donneront les conseils nécessaires aux homologues sénégalais sur les aspects techniques relatifs à la mise en œuvre du Projet.
5. Pour une mise en œuvre effective et réussie de la coopération technique dans le cadre du Projet, le Comité Conjoint de Coordination, dont le rôle et la composition figurent à l'ANNEXE VII, sera mis en place.

HO

1

## **V. EVALUATION CONJOINTE**

L'Evaluation du Projet se fera conjointement par la JICA et les Autorités sénégalaises compétentes, à mi-parcours et pendant les six derniers mois de la période de coopération, afin d'examiner le niveau de réalisation.

## **VI. RECLAMATION CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS**

Le Gouvernement de la République du Sénégal défendra les experts japonais engagés dans le Projet contre les réclamations des tierces parties, si ces réclamations sont liées à l'accomplissement de leurs fonctions officielles au Sénégal. Ceci ne sera pas le cas, si ces réclamations sont survenues par suite d'une inconduite volontaire ou à une négligence importante de la part des experts japonais et de pays tiers.

## **VII. CONSULTATIONS MUTUELLES**

Il y aura une consultation mutuelle entre la JICA et le Gouvernement de la République du Sénégal pour toutes questions majeures sur la forme ou le fond ayant un rapport avec le présent Document Attaché.

## **VIII. MESURES POUR PROMOUVOIR LE PROJET AUPRES DES POPULATIONS**

Pour une meilleure connaissance du Projet, par les populations du Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures appropriées pour une large diffusion des informations sur le Projet.

## **IX. PERIODE DE LA COOPERATION**

La durée de la coopération technique pour le Projet conformément à ce Document Attaché sera de cinq (5) ans à partir de la date de passation du contrat avec le bureau d'études japonais.

ANNEXE I	PLAN DIRECTEUR
ANNEXE II	LISTE DES EXPERTS JAPONAIS
ANNEXE III	LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS
ANNEXE IV	PRIVILEGES, EXONERATIONS ET BENEFICES ACCORDES AUX EXPERTS JAPONAIS
ANNEXE V	LISTE DES HOMOLOGUES ET DU PERSONNEL D'APPUI DE LA PARTIE SENEGALAISE
ANNEXE VI	LISTE DE TERRAIN, BATIMENTS, ET INFRASTRUCTURES
ANNEXE VII	ROLES DES DIFFERENTES STRUCTURES DU PROJET

HO

## ANNEXE I PLAN DIRECTEUR

### Objectif spécifique du Projet :

Les capacités des acteurs nécessaires au contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation sont renforcées.

### Résultats :

1. Les zones prioritaires pour l'exécution de mesures de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation sont définies.
2. Les techniques nécessaires au contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation sont améliorées/développées.
3. Les techniques et les mesures efficaces pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation sont définies après l'exécution des projets pilotes.
4. La connaissance concernant des mesures de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation par les personnes concernées des zones prioritaires en dehors des sites des projets pilotes est améliorée

### Activités :

- 1.1 Faire un bilan de la dégradation des terres et de leur valorisation dans l'ensemble de la zone.
- 1.2 Définir les critères de sélection des zones prioritaires en matière de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation.
- 1.3 Sur la base de ces critères, étudier les zones prioritaires dans la zone cible du projet.
  
- 2.1 Analyser l'efficacité et les limites des mesures de lutte et des techniques déjà appliquées pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation, en incluant le point de vue des populations.
- 2.2 En se basant sur 2.1 ci-dessus, étudier l'amélioration et le développement des techniques nécessaires.
- 3.1 En prenant en compte les causes de la dégradation et des éléments sociaux, sélectionner les sites de projets pilotes.
- 3.2 Effectuer une étude de données de base.
- 3.3 Mettre en place un dispositif d'intervention pour chaque site.
- 3.4 Établir un plan d'activités pour chaque site.
- 3.5 Exécuter les actions, en donnant aux populations le rôle principal et faire une démonstration des mesures de lutte.
- 3.6 Suivant le résultat de la démonstration, synthétiser des techniques et des mesures de lutte pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation.
  
- 4.1 Etudier des méthodes pour généraliser des techniques améliorées et développées dans le projet.
- 4.2 Saisir des besoins de la formation auprès des personnes concernées dans les zones prioritaires.
- 4.3 Etudier le contenu de formation.
- 4.4 Réaliser la formation

NO

9

## ANNEXE II LISTE DES EXPERTS JAPONAIS

### Experts Japonais

- Direction /renforcement des capacités
- Mesures de restauration des sols dégradés /Reboisement
- Gestion des formations / Développement villageois / Coordination du travail
- Traitement des images satellites

D'autres experts pourraient être affectés au Projet en cas de besoin.

210

9

### ANNEXE III LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS

JICA fournira l'équipement nécessaire pour la mise en œuvre du Projet:

1. Ordinateur(s)
2. Imprimante(s)
3. Photocopieur(s)
4. Scanner
5. Vidéo projecteur(s)
6. Appareil(s) Photo numérique(s)
7. Véhicule(s) et moto(s) pour le suivi
8. Mobilier de bureau
9. Equipements et matériel nécessaires à la formation

Note: Les contenus, spécifications, et quantité d'équipement ci-dessus à fournir sont à déterminer entre les experts japonais et le personnel homologué sur la base du plan de travail annuel du Projet, dans le budget alloué de l'année fiscale japonaise.

NO

5

## **ANNEXE IV**

### **PRIVILEGES, EXONERATIONS, ET AVANTAGES EN FAVEUR DES EXPERTS JAPONAIS**

1. Exonérer d'impôt sur le revenu et d'autres frais de toute sorte imposés sur ou en relation avec les indemnités de vie payées à l'étranger pour les experts japonais ;
2. Exonérer d'impôt sur le revenu, de droits d'importation, et d'autres frais imposés sur les effets personnels de ménage d'experts japonais et de leurs familles, y compris un véhicule par expert ;
3. Utiliser tous les moyens disponibles pour fournir une assistance médicale et toute autre assistance nécessaire pour les experts japonais et leurs familles ;
4. Délivrer, sur demande, des visas d'entrée gratuitement aux experts japonais et à leurs familles ;
5. Délivrer des cartes d'identification aux experts japonais et à leurs familles pour assurer la coopération des services de l'Etat dans l'accomplissement des tâches des experts ;
6. Exonérer des droits de douane les experts japonais pour l'importation et l'exportation de machines et équipements en relation avec les activités du Projet.

210

4

## **ANNEXE V**

### **LISTE DU PERSONNEL DE LA PARTIE SENEGALAISE**

1. Le Directeur des Eaux, Forêts, Chasses et de la Conservation des Sols
2. Coordinateur National
3. Coordinateur National Adjoint
4. Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de la région de Fatick
5. Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de la région de Kaolack
6. Autres agents forestiers concernés dans l'exécution du projet
7. Personnel d'appui (Secrétariat, chauffeurs, etc.)

Note : Le personnel additionnel de la Partie Sénégalaise sera désigné en cas de besoin.

210

9

## ANNEXE VI LISTE DES TERRAINS, BATIMENTS, ET INFRASTRUCTURES

1. Les terrains, les bâtiments et infrastructures nécessaires pour le Projet
2. Les salles et infrastructures nécessaires pour l'installation et le stockage de l'équipement
3. Les bureaux et infrastructures nécessaires pour le Projet
4. Autres infrastructures mutuellement acceptées si nécessaires pour la mise en œuvre du Projet

HO

7



## ANNEXE VII ROLES DES DIFFERENTES STRUCTURES DU PROJET

### I. Comité Conjoint de Coordination

#### 1. Fonction

Le Comité Conjoint de Coordination (ci-après dénommé "CCC") est un organe de supervision, de suivi et d'évaluation de mise en œuvre des activités dans le cadre du Projet. A ce titre, il est chargé de:

- a. définir les orientations générales et la stratégie de mise en œuvre du Projet ;
- b. superviser la gestion et l'administration générale du Projet ;
- c. adopter les plans annuels des opérations soumis par le Coordonnateur du Projet ; et
- d. évaluer l'état d'avancement global du Projet.

#### 2. Composition

Président : Le Directeur des Eaux, Forêts, Chasses et de la Conservation des Sols

Membres :

##### 【 Les membres de la Partie Sénégalaise 】

- Représentant du Ministère de l'Economie et des Finances
- Représentant du Conseil Régional de Fatick
- Représentant du Conseil Régional de Kaolack
- Chef de la Division Suivi Evaluation Formation Sensibilisation
- Chef Division Reboisement Conservation des Sols
- Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de Fatick
- Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de Kaolack
- Coordinateur National du Projet, assurant le secrétariat du Comité Conjoint de Coordination

##### 【 Les membres de la partie japonaise 】

- Représentant(s) de la JICA au Sénégal
- Experts japonais du Projet
- Représentant(s) de l'Ambassade du Japon au Sénégal

Autre personnel concerné, à proposer par la DEFCCS et la JICA

210





## 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 22 年 10 月 6 日

担当部・課：地球環境部・森林自然環境保全第二課

## 1. 案件名

国名：セネガル共和国

## 案件名

(和)：劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト

(英)：Project of capacity building for the restoration and the promotion of effective use of degraded soil in the areas of soil degradation

## 2. 協力概要

## (1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本案件は、セネガル共和国（以下、セネガル）の西部に位置するファティック州及びカオラック州(対象地域 2 州 4 県：合計面積 98 万 ha、人口約 100 万人)において劣化土壌の課題に対して森林官及び村落住民（以下、関係者）が協働して取り組み、関係者の能力向上を図ることを目標とする。そのため、対象地域の現状を把握した上で優先地域を設置するとともに、土地の劣化抑制・有効利用を促進するために既存技術を整理し、必要に応じて改良・開発を行う。さらにパイロットプロジェクトサイト(約 20 村落)でこれら技術を活用した住民主体の活動を実践し、あわせてそれ以外の村落においても普及する。

## (2) 協力期間

2011 年 2 月から 2016 年 1 月（5 年間）

## (3) 協力総額（日本側）

約 5 億円

## (4) 協力相手先機関

環境・自然保護省 水・森林・狩猟局及び土壌保全局

## (5) 国内協力機関

農林水産省林野庁

## (6) 裨益対象者及び規模等

対象地域：ファティック州（ファティック県、フンジュン県）及びカオラック州（カオラック県、ニョー口県）（2 州 4 県 98 万 ha）

裨益対象者：対象 2 州 4 県の森林官 約 30 名

村落住民約 1 万人（約 20 村落：パイロットプロジェクトサイト）

### 3. 協力の必要性・位置付け

#### (1) 現状及び問題点

セネガルでは、耕作地における塩害（地質的な背景からの酸性硫酸塩土壌、気候変動による海水の地下部への浸透など）や、疲弊（落花生盆地の過剰単一栽培や過放牧など）が大きな問題となっている。今回対象とするファティック州及びカオラック州も、酸性硫酸塩土壌や海水の影響による塩害、また内陸部耕作地の土地の疲弊という2つの大きな土壌劣化問題を抱えており、耕作地や林地の減少、単位面積あたりの穀物等収穫量の減少が続いている。特に人口増加を抱える両州においては、村落住民の生活に多大なる影響を及ぼしている。

このような状況に対し、セネガル国政府は、貧困削減戦略文書及び環境セクター政策書簡における戦略及び目標を実行するため、予算の効果的な拠出を掲げた3年単位の環境セクター中期支出計画(CDS-MT)を策定している。同計画では「持続的開発及び貧困削減のために、自然資源の合理的管理を促進し、人々の生活の質を向上すること」を果たすべく、8つのプログラムを策定し、その1つに「森林破壊及び土壌劣化対策」を掲げている。

これまでも同地域では複数の土壌劣化対策プロジェクト等が実施され、土地改良・植林・保護区域の設置等の対策が取られてきた。例えば、土地の塩分濃度を下げるために落花生の殻や貝殻を土壌に投入し、中和作用を促し植生を回復させる例や、堰堤の設置により海水の浸入を防ぎ更なる塩化を抑える対策などが挙げられる。また、劣化土壌の有効利用促進活動としては、耐塩性の強い樹種の活用、植生がまばらな土地への家畜・人の侵入を防ぎ植生を回復するといった活動などが行われている。

しかし、それらの活動や技術は各々の場所で独自に実施されており、森林局にて体系的に整理・蓄積するためにも森林官の能力向上が喫緊の課題である。また、村落での活動もプロジェクト終了とともに停滞することが多く、土地の再塩化が生じたりや活動や技術が他村落へ波及しないことも課題となっている。このような現状と背景の中でセネガル政府は日本に対し本件の要請を越した。

#### (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

- 本案件の実施は上記のCDS-MTにおいて、8つのプログラムのうちの1つ「森林破壊及び土壌劣化対策」に合致しており、且つ同計画の今後の優先活動の1つとして掲げられている「塩類地の修復」政策にも合致している。
- 森林・自然環境保全分野においては、2005年に「セネガル森林政策」が策定されている。同政策のビジョンは、「地方分権化政策及び国際的な協力体制を踏まえて、①森林資源及び生物多様性の保全、並びに持続的管理によって貧困削減に貢献し、②森林資源に対する国民の需要を満たすべく社会経済面の調査を継続する」であり、まさに森林資源の持続的管理を通じた貧困削減への貢献が重要課題として設定されている。
- 本案件は、植林などによる植生被覆の回復を通じて土地劣化抑制・有効利用促進を図り、一方で成林した林分からの薪及び棒材などの木材生産・販売及び表層土流出改善による耕作地復旧により村落住民の生計向上に貢献する。また、長期的には耕作適地の保全及び拓

大を目指すものである。従って、土壌や植生など、村落住民の生活基盤の持続性を確保しつつ村落住民の生活向上に貢献するとの観点からもセネガル国政府の方針と合致する。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

- 本案件は、我が国がセネガルに対して掲げている援助重点分野の「地方村落における貧困層の生活改善」、開発課題の「地方村落開発」及び協力プログラム「持続的資源管理による地方村落開発」に含まれる。
- 地方における人々の生活はその基盤である森林・水・土壌などの自然資源に依存している。従って、自然資源の適切な管理は人々の生活基盤を整備することにつながる。本案件は人々の生活基盤である自然資源の劣化を適切な管理によって抑制或いは復旧することを目的としており、これは「持続的資源管理による地方村落開発」を目指す協力プログラムの方向性と合致する。

4. 協力の枠組み

本案件は、ファティック州（ファティック県、フンジュン県）及びカオラック州（カオラック県、ニョーロ県）の土壌劣化による被害に直面している関係者の能力向上を行うことを目標としている。

プロジェクト1年目では、土壌劣化の全体像を把握するため、衛星画像・航空写真の解析及び現地調査等を通じて劣化度合いを調査し、土地利用区分図及び劣化土壌の分布図を作成する。その上で、地域開発や農業開発の視点も考慮し、対象とする優先地域を明確にするとともに、それと平行して、過去の類似プロジェクトや他ドナーによる支援により成果を挙げた劣化土壌対策に関する既存技術を整理し、必要に応じて改良・開発を行う。

2年目以降は、優先地域にて選定されたパイロットプロジェクトサイト（約20村落）において、有効とされる技術の実証を行い、それら技術を活用した対策を明らかにする。そして、それらを活用した住民主体の活動を通じて関係者に技術・対策を普及させる。そのような現場活動に加え、劣化土壌対策をより広域に広げていくためにも、パイロットプロジェクトサイト以外の地域においても、本案件で整理・改良・開発した技術等を普及させるための手法についても検討し、劣化土壌対策の必要性に関する研修を行い、関係者の意識の向上を図る。3年目以降も住民を主体とした劣化土壌対策の広域展開を目指し、活動を継続していく。

【主な項目】

(1) 協力の目標（アウトカム）

(ア) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【プロジェクト目標】

土地劣化抑制・有効利用促進のために必要な関係者<sup>1</sup>の能力が向上する。

【指標】

<sup>1</sup> 対象地域内で、プロジェクトで定められる優先地域に関する村落住民及び森林官を指す。

1. 森林官に対するアンケートの結果、プロジェクト開始時よりも土地劣化抑制・有効利用促進にかかる技術・知識が整備されたと答える森林官が●%<sup>2</sup>を占める。
2. 優先地域の村落住民で、土地劣化抑制・有効利用促進技術を活用する人が●%<sup>3</sup>増える。

(イ) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

【上位目標】

土地劣化抑制・有効利用促進のための活動が実施される。

【指標】

1. 土地劣化抑制・有効利用が促進された面積がパイロットプロジェクト開始時と比べて●%<sup>4</sup>増加する。

(2) 成果（アウトプット）と活動

【成果1】土地劣化抑制・有効利用促進対策を行う優先地域が明らかになる。

【活動】

- 1.1 対象地域全体の土地劣化・有効利用の程度及び分布に関する現状を把握する。
- 1.2 優先地域選定のための基準を策定する。
- 1.3 上記基準に基づき、対象地域における優先地域を検討する。

【指標】

- 1.1 優先地域選定のための情報（土地利用区分図、劣化土壌分布図等）が纏められ提示される。
- 1.2 優先地域選定にかかる合意形成が行われる。

【成果2】土地劣化抑制・有効利用促進のために必要な技術が改良・開発される。

【活動】

- 2.1 土地劣化抑制・有効利用促進のための既存の対策や採用している技術の有効性や問題を、住民参加の視点も含め分析する。
- 2.2 2.1に基づき、必要な技術の改良・開発について検討する。

【指標】

- 2.1 劣化の状況<sup>5</sup>に応じて各状況につき1つ以上の土地劣化抑制・有効利用促進のための技術が提示される。

【成果3】パイロットプロジェクトの実施を通じ、土地劣化抑制・有効利用促進に有用な技術・対策が明らかになる。

<sup>2</sup> 数値決定は、ベースライン調査実施後（2011年後半頃）を予定。

<sup>3</sup> 数値決定は、優先地域選定後（2011年後半頃）を予定。

<sup>4</sup> 数値決定は、パイロットプロジェクトサイト選定後（2011年後半頃）を予定。

<sup>5</sup> 分類については、活動1.1において決める。

<sup>6</sup> 約20村落

<sup>7</sup> 数値決定は、パイロットプロジェクトサイト選定後（2011年後半頃）を予定。

<sup>8</sup> 数値決定は、パイロットプロジェクトサイト選定後（2011年後半頃）を予定。

<sup>9</sup> 数値決定は、パイロットプロジェクトサイト選定後（2011年後半頃）を予定。

**【活動】**

- 3.1 劣化の原因や社会的要素等を考慮し、パイロットプロジェクトサイトを<sup>6</sup>を選定する。
- 3.2 ベースライン調査を実施する。
- 3.3 各サイトでの実施体制を整備する。
- 3.4 各サイトでの活動計画を策定する。
- 3.5 住民を主体とした活動を実施し、対策の実証を行う。
- 3.6 実証の結果、土地劣化抑制・有効利用促進のための技術・対策をまとめる。

**【指標】**

- 3.1 土地劣化抑制・有効利用促進のための技術・対策を纏めたマニュアル等が作成される。
- 3.2 各パイロットプロジェクトサイトにおいて、パイロット実施前と比べ、必要な技術を身につけた住民が●%<sup>7</sup>増える。

**【成果4】** 優先地域におけるパイロットプロジェクトサイト以外の関係者の土地劣化抑制・有効利用促進対策にかかる意識が向上される。

**【活動】**

- 4.1 プロジェクトで改良・開発された技術を普及させるための手法を検討する。
- 4.2 優先地域の関係者に対する研修ニーズを把握する。
- 4.3 研修内容を検討する。
- 4.4 研修を実施する。

**【指標】**

- 4.1 優先地域におけるパイロットプロジェクトサイト以外の住民の●%<sup>8</sup>及び森林官の●%<sup>9</sup>が土地劣化抑制・有効利用促進対策を理解する。

**(3) 投入（インプット）**

1. 日本側

専門家派遣（総括/能力向上、劣化土壌対策/植林、研修管理/村落開発/業務調整、衛星画像処理等）、供与機材（車両、バイク、事務機器等）、本邦/第三国研修経費等

2. セネガル側

カウンターパートの配置、プロジェクト執務室及び執務室維持経費等

**(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）**

**【上位目標達成のための外部要因】**

- ・セネガルの気候に急激な変化が生じない。

**【プロジェクト目標達成のための外部要因】**

- ・セネガル国政府の環境分野、とりわけ土壌劣化対策に係る方針が変更しない。

**【成果達成のための外部要因】**

- ・対象地域（優先地域）における住民の理解が得られる。

・ 本案件の裨益対象者である森林官が離職しない。

## 5. 評価5項目による評価結果

### (1) 妥当性

優先度：

- 本案件は、CDS-MT のプログラムの1つ「森林破壊及び土壌劣化対策」に合致しており、且つ同計画の今後の優先活動の1つとして掲げられている「塩類地の修復」政策に合致していることから、セネガル国内における優先度が高い。
- 本案件は、我が国の「対セネガル援助計画」の小目標「地方村落開発」に位置付けられる。さらに同目標の環境分野の協力内容である「地域住民が主体的・積極的な役割を担う持続的自然資源管理」の一環として実施されるものであり、我が国の協力分野においても高い優先度を有する。
- パイロットサイトの選定においては、土地劣化の状況調査等を通し、土壌劣化対策及び有効利用対策を行うことでできるだけ多くの住民が利益を受けるような地域（私有地ではなく、村落で管理されている土地等）を対象とする。

必要性：

- 能力向上のターゲットグループである森林官については、総合的かつ統一的な土地劣化抑制に関する技術・知識の整備が、また村落共同体、村落住民については実際的な土地劣化抑制・有効利用促進のための技術の習得と実施がニーズとしてあり、本案件はこれらに対応する内容となっている。

手段としての適切性：

- セネガルではこれまで一貫性を図ることなく個別的に行われてきた土地劣化抑制にかかるプロジェクトを農村評議会と州評議会が連携して整理し、援助協調により成果の相乗効果を図る試みが開始されたばかりである。本件は、劣化土壌対策における他ドナーの支援実績を踏まえ各種取組みを踏まえ、そういった援助協調にも資する案件として実施していくことが重要である。

### (2) 有効性

- セネガルの土壌劣化問題は深刻であるが、特に本案件の対象地では、劣化の状況が明確に把握されておらず、また対策も散発的に取られているものの、整理されていないというのが現状である。よって、本案件では、能力向上として、ターゲットグループである森林官の統合的な土地劣化抑制に関する技術・知識の整備及び村落住民の実際的な土地劣化抑制・有効利用促進の技術の習得を目指すため、まず、対象地域の土地劣化の状況を把握し、介入すべき優先地域を明らかにする（成果1）。次いで、既存の技術・対策を整理し、必要に応じて改良・開発を行い（成果2）、優先地域の中からパイロットプロジェクトサイトを選び、技術・対策の有効性について実証試験を行う（成果3）。加えて、実証試験で有効と判断された技術・対策を幅広く普及させるための手法の開発と合わせ、パイロットプロジェクトサイト以外の優先地域においても研修の実施を通じ関係者の意識向上を行っていく



(成果4)。このように各成果が段階的取り組みの進行に合わせて設定されており、それぞれが連動して関係者の能力向上という目標を達成するようイメージされている。

### (3) 効率性

- 「森林減少及び土壌劣化対策」はセネガル環境省の優先プログラムの1つであり、環境省を含む行政機関の積極的な協力が期待でき、投入に対して効率的に成果を得られる可能性が高い。
- C/P 機関である森林局は20年以上前から我が国との協力実績があることから、JICA スキームを熟知しており、円滑な案件実施が期待できる。さらに村落住民、村落共同体は土地劣化抑制対策実施による効果を認識しており、住民組織による積極的参画も見込まれる。
- 本案件では、現状を把握し、介入をすべき優先地域を特定すると共に、必要な技術を整理・改善し、他ドナー等とも関連情報の共有を行うことを考えている。案件実施においては、そういった一連のプロセスを重視し、それら技術の広域展開を目指す。

### (4) インパクト

- 本プロジェクトでは、パイロットプロジェクトサイトにおける土地劣化抑制・有効利用促進のための活動を通じた関係者の実施能力の向上を目標として掲げており、これらの活動を普及のための手法や研修等を通じて、パイロットプロジェクトサイト以外の地域においても広めていくことで、活動が広域に展開される可能性は高いと言える。ただ、広域展開を目指していく上で、関連住民の理解や森林官の関わりは重要であるところ、そのような点も考慮して実施していくことが必要である。
- 貧困、ジェンダー、環境配慮：本プロジェクトでは、薪材や棒材の販売とその収益の活用といった住民活動を積極的に行っている女性住民グループの参加も想定している。また、優先地域選定基準検討の際には、対象地域内の貧困度合いにも配慮する。

### (5) 自立発展性

#### 政策・制度面：

- 土壌劣化対策については、CDS-MT において優先事項の1つとされており、セネガルにおける環境政策においても重要分野となっている。CDS-MT は3年毎に改定されるが、劣化土壌対策については、次期 CDS-MT においても優先分野となる可能性が高い。

#### 組織・財政面：

- 環境省の CDS-MT においては、戦略的目標として「環境及び自然保全の活動を担うアクターの制度的及び技術的キャパシティーを強化する」が掲げられている。目標達成に向けた実施プログラムのなかでは、「森林破壊及び土壌劣化対策」予算がもっとも多く割り当てられており、全体の55%程度であることから、セネガル政府が土壌劣化対策を重視していると考えられ、その傾向は持続する可能性が高い。

#### 技術面：

- 土壌劣化対策は、過去にもフィンランド等の支援を得て実施された「落花生盆地における村落植林プロジェクト(PRECOBA)：1982年～1997年」及びJICAが実施した「総合村落林業開発計画プロジェクト(PRODEFI)：2000年～2008年」があり、セネガルにとっても全く新規の内容ではないことから、セネガルにとっても受容し易い形での技術の提供が想定されている。
- C/Pである森林行政官及び村落住民からのヒアリングでも、劣化土壌対策への認識が高いことが確認された。よって、本案件実施により、土壌劣化抑制・有効利用促進対策に従事する関係者の能力が適切に強化されることにより、将来的にも活動が継続的に実施されることが見込まれる。

社会・文化・環境面：

- カオラック州やファティック州等の土地劣化が深刻となっている環境下の村落住民は、土壌劣化の問題を十分認識しており、過去の知見から組織活動への積極参加の重要性や、組織的な収益活動の効果を知り得ている。また近隣地域の住民が、植生を回復し農作物の収穫や植林地の増加を目撃することにより、その技術を近隣村落でも導入する動きが広がっているという事実も確認されている。従って本案件のパイロットプロジェクトサイトの実施モデルで導入する技術及び適用方法に係る包括的な広報活動により、案件終了後も、より広域で村落住民による活動が継続することが期待できる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

- カオラック州は貧困率が65%（ファティック州46%）を超えているが、これは落花生栽培に代わる産業がないことから、落花生栽培の衰退に連動して、経済活動が減速したためである。よって、優先地域選定基準検討の際には、対象地域内の貧困度合いにも配慮する。
- 落花生盆地では青年や成人男性の多くが国外移住民となっており、事業にかかわる村落共同体を構成するのはほとんどが女性であり、苗畑関連・植樹・除草等の中心的な労働力となっている。よって、住民との活動に際しては、女性の積極的な参画を促進し、ジェンダーへの配慮を行う。
- 気候変動の影響による海水面の上昇で、塩分を含んだ海水が耕作地や帯水層に浸透し、塩害が広がっていることや、降水量の変化で、水不足・地面の乾燥・雨季の予測が難しくなっていることなども考慮に入れ、案件を実施していく。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

PRECOBAでは、草本植生が多少残っている劣化土壌地域においてユーカリやメラリユーカといった塩分を含んだ土壌でもある程度育つ耐塩性樹種を植栽した結果、成林し、これを女性グループなどの住民組織が薪及び棒材として生産・販売するといった活動が継続している。PRODEFIでも川沿いの無立木地にユーカリを植栽し、成林後に薪及び棒材を生産・販売する活動が継続して実施されており、住民の生活改善効果が確認されている。

両プロジェクトも大規模な土壌改良工事をせず、植栽時にごみ(有機物)の散布や苗木ポットの底部だけを外すなど、簡易な処置により植林地を成林まで誘導している。PRECOBAによる植林地では、家畜侵入を防ぐ防護策の設置や森林官による適切な指導の結果、雨期には草本が広く

生育するなど植生被覆が回復し、植林樹種以外の樹種の天然更新が観察できる箇所も確認されている。

これらの事例から得られる教訓として、多少とも草本植生が残っているようなエリアでは植林を通じた植生被覆回復の可能性があると、また耐塩性樹種の植栽や保護区域設定による補助天然更新<sup>10</sup>による植生被覆回復技術や経験を活用できることなどが挙げられる。

また、PRODEFI では、対象の地域において持続的自然資源管理の普及モデルを作り上げ、研修をエントリーに住民の自主性を高め地域開発につなげている。このような手法に加え、研修を行う際にはリーダーを育て、そのリーダーが他の住民に対し研修を行う手法なども、本案件を実施する際に参考とすることができる。

村落住民の関与に関しては、女性グループ等の地域住民組織が生活改善の知見等を契機としてプロジェクト終了後も薪及び棒材の生産・販売活動を継続している例もある。植林の経済的利益については公平性を担保するために、住民による適切な運営維持活動の確立が重要となることが教訓として挙げられる。

#### 8. 今後の評価計画（予定）

中間レビュー：2013年7月

終了時評価：2015年7月

事後評価：2018年

以上

<sup>10</sup> 天然更新：森林の伐採後植栽を行わず、自然に落下した種子から樹木を育成させることで森林の再生を図る方法。



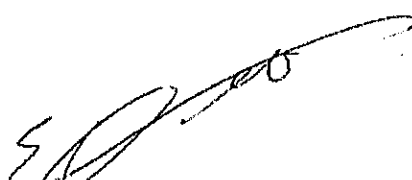
**COMPTE RENDU DE LA REUNION  
ENTRE  
LA MISSION JAPONAISE D'ELABORATION  
DU PLAN DETAILLE DU PROJET  
ET  
LES AUTORITES CONCERNEES DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL  
SUR  
LE PROJET DE RENFORCEMENT DES CAPACITES  
POUR  
LE CONTROLE DE LA DEGRADATION DES TERRES  
ET  
LA PROMOTION DE LEUR VALORISATION DANS LES ZONES DE SOLS  
DEGRADEES**

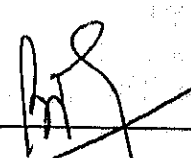
La Mission Japonaise d'Elaboration de Plan Détaillé du Projet (ci-après désignée « la Mission ») envoyée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée « JICA ») et dirigée par M. Shinji UMEMOTO a, du 21 juin au 8 juillet 2010, examiné les détails du Programme de Coopération Technique Japonaise concernant le « Projet de Renforcement des Capacités pour le Contrôle de la Dégradation des Terres et la Promotion de leur Valorisation dans les Zones de Sols Dégradés » (ci-après désigné « le Projet »).

A cette occasion, la Mission a échangé des points de vue et a eu une série de discussions avec le Ministère de l'Environnement et de la Protection de la Nature (ci-après désigné « la Partie Sénégalaise ») sur la formulation du Projet.

A la suite des discussions, la Mission et la Partie sénégalaise se sont accordées sur le contenu du document attaché.

Fait à Dakar, le 07 juillet 2010

  
\_\_\_\_\_  
**M. Shinji UMEMOTO**  
Chef de la Mission  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale, Japon

  
\_\_\_\_\_  
**M. Baba SARR**  
Directeur des Eaux et Forêts, Chasses et de  
la Conservation des Sols  
Ministère de l'Environnement et de la  
Protection de la Nature  
République du Sénégal

## LISTE DES PARTICIPANTS

### LA PARTIE SENEGALAISE

【Ministère de l'Environnement et de la Protection de la Nature】

Baba SARR	Le Directeur des Eaux, Forêts, Chasses et de la Conservation des Sols
Amadou NDIAYE	L'Adjoint au Directeur des Eaux, Forêts, Chasses et de la Conservation des Sols
Samba THIAM	Conseiller chargé de la Coopération Japonaise
Amsatou NIANG	Chef Division Protection Forestière
Ibrahima Mamadou KANE	Chef Division Reboisement Conservation des Sols
Daniel J.R. ANDRE	Chef Division Suivi Evaluation Formation Sensibilisation
Alioune N'DOUR	Adjoint au Chef Division Reboisement Conservation des Sols
Sakhoudia THIAM	Adjoint au Chef Division Suivi Evaluation Formation Sensibilisation
Ibrahima MAR	Adjoint au Chef Division Aménagement et Productions Forestières
Aladji COLY	Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de Fatick
Birame DIENG	Chef de Secteur Forestier Fatick
Dame KANE	Chef de Secteur Forestier de Foundiougne
Malang KIDIÉRA	Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de Kaolack
Sakhary GUEYE	Chef de Secteur Forestier de Kaolack
Mama MBENGUE	Chef de Secteur Forestier de Nioro

### LA PARTIE JAPONAISE

【Mission d'Elaboration de Plan Détaillé du Projet】

Shinji UMEMOTO	Chef de la Mission
Soichiro KASAHARA	Gestion de la planification
Risa KASAI	Gestion du projet
Hiroaki MASUI	Reboisement/lutte contre la dégradation des sols
Tomihide CHISHINA	Evaluation, analyse

## Document attaché

### Synthèse des discussions

A la suite d'une série de discussions, la Partie Sénégalaise et la Mission ont convenu des points suivants :

#### 1. Cadre du projet

##### 1-1 Procès verbal de discussion (R/D)

Le procès verbal de discussion (R/D) est un document officiel qui définit la teneur de la coopération technique du projet. La Partie Sénégalaise et la Mission se sont, suite à une série de discussion, accordé sur le projet de procès verbal joint en Annexe 1 au présent compte-rendu.

##### 1-2 Le cadre logique du projet (PDM)

Le cadre logique du projet (project design matrix = PDM), ci après désigné comme « PDM », est couramment utilisé dans les projets de coopération technique japonaise, en vue d'une exécution et d'une gestion efficientes et efficaces du projet. La partie Sénégalaise et la Mission se sont accordées sur le projet de PDM du projet joint en annexe 2 au présent compte-rendu.

La Partie Sénégalaise a confirmé que le PDM sera appliqué à la mise en œuvre du projet dans la compréhension suivante :

- A) Le PDM est conçu de façon logique comme une matrice qui définit l'architecture des éléments permettant d'atteindre les objectifs du projet, au départ du projet.
- B) Le PDM est un document flexible, qui peut être revu sur la base de concertations entre la Partie Sénégalaise et la Partie Japonaise, en fonction de l'avancement du projet.

##### 1-3 Le Plan des Opérations

La Partie Sénégalaise et la Mission se sont accordées sur le projet de plan des opérations (PO) joint en annexe 3 au présent compte-rendu, plan établi selon les activités décrites dans le PDM, en vue d'une exécution efficiente du projet.

Les versions achevées du PDM et du PO feront l'objet d'un accord entre les deux parties, concrétisé par la signature d'un nouveau compte-rendu de la réunion (M/M) à l'occasion de la signature du Procès-Verbal de Discussion (R/D)

## 2. Points particuliers

### 2-1 Nom du Projet

La requête de la Partie Sénégalaise portait sur un « Projet de renforcement des capacités pour la restauration des sols dégradés », mais pour exprimer de façon encore plus adéquate la teneur du projet, les deux parties se sont accordées sur le nom suivant : « Projet de Renforcement des Capacités pour le Contrôle de la Dégradation des Terres et la Promotion de leur Valorisation dans les Zones de Sols Dégradés ».

### 2-2 Zone cible du projet

La zone cible, conformément à la requête du Gouvernement Sénégalais, sera composée des départements de Fatick et Foundiougne dans la région de Fatick, et des départements de Kaolack et de Nioro du Rip dans la région de Kaolack.

Pour ce qui concerne le nombre des villages ciblé, il était prévu dans la requête de cibler entre 5 et 7 communautés rurales et 2 à 3 villages dans chacune de ces communautés rurales, mais en résultat des concertations, il a été convenu de retenir un nombre total d'environ 20 villages.

### 2-3 Prise en charge des dépenses par les deux parties

Les deux parties se sont accordées sur la prise en charge des dépenses nécessaires à l'exécution du projet, de la façon suivante :

#### 1. Partie Japonaise

##### (1) Experts

Envoi des experts nécessaires à l'exécution du projet, et frais afférents à leurs voyages et leurs séjours.

##### (2) Formations des homologues

Dépenses afférentes aux stages au Japon ou dans un pays tiers pour étudier les actions efficaces en matière de mesures contre la dégradation des sols.

##### (3) Matériels nécessaires à l'exécution du projet

Dépenses afférentes à l'achat et l'entretien (uniquement durant la durée du projet) des véhicules, motos, matériels de bureau etc.

##### (4) Dépenses locales

• Dépenses afférentes aux prestations des consultants locaux ; montant des contrats de prestation, etc.

• Dépenses afférentes aux séminaires, formations, communications, etc.



## 2. Partie Sénégalaise

### (1) Personnels

- Coordinateur National (fonctionnaire forestier affecté au projet)
- Coordinateur National Adjoint (fonctionnaire forestier affecté au projet)
- Personnel d'appui (secrétariat, chauffeurs, etc.)

### (2) Matériels nécessaires à l'exécution du projet

### (3) Terres, bâtiments, installations.

Bureaux du projet dans les locaux de l'Inspection Régionale des Eaux et Forêts de Kaolack

### (4) Dépenses locales

La Mission a exprimé la demande que la partie Sénégalaise prenne en charge les frais suivants :

- Frais de carburant des véhicules et motos du projet
- Frais afférents aux déplacements en mission des homologues de la Partie Sénégalaise (per diem, hébergement)
- Prise en charge partielle des frais de séminaires de formations de communication

En réponse à cette demande la Partie Sénégalaise a indiqué que cela serait difficile, c'est pourquoi, dans le passé, c'est la Partie Japonaise qui prenait en charge une bonne partie de ces dépenses. Néanmoins, elle s'efforcera d'obtenir que ces dépenses locales soient prises en compte, en partie ou en totalité, dans le budget de l'année à venir.

### 2-4 Emplacement du bureau du projet

Le bureau du projet sera situé dans les locaux de l'Inspection Régionale des Eaux et Forêts de Kaolack, et la Partie Sénégalaise mettra à disposition dès le début du projet un espace de travail (pour 4 personnes), ainsi qu'une connexion Internet. La partie Sénégalaise prendra aussi en charge les dépenses d'eau et d'électricité.

### 2-5 Rapports avec les Conseils Régionaux de Fatick et de Kaolack

La Mission et la Partie Sénégalaise ont constaté que les actions suivantes étaient menées de façon autonome par les conseils régionaux des deux régions cibles du projet :

1. Suivi et coordination de l'intervention des bailleurs
2. Recherche de ressources financières pour la réalisation des plans de développement locaux des communautés rurales.

Comme il est considéré que ces actions sont importantes du point de vue de la pérennisation des acquis du projet après son achèvement, le projet, durant sa période d'exécution, collectera à tous moments les informations sur ces actions, et la Partie Sénégalaise donnera à tous moments au projet les informations sur ces actions. Il est

aussi possible que le PDM etc. soit modifié en fonction de l'état d'avancement de ces actions.

## **2-6 Renforcement des capacités des agents forestiers et des populations**

Il est important de renforcer les capacités des agents forestiers affectés aux niveaux locaux, qui assument le rôle important d'être en charge des mesures de restauration des sols dégradés. Il est pour cela nécessaire que les agents de chacune des inspections s'impliquent d'eux-mêmes dans le projet et dans ses actions lors de l'exécution du projet.

Il est aussi nécessaire que les populations vivant sur les sites cibles s'approprient les techniques de mesures de restauration des sols dégradés, et donc que les agents forestiers s'engagent activement dans un renforcement de leurs capacités en matière de formation et d'encadrement des populations.

## **2-7 Sols ciblés**

Le projet cible deux types de sols : les sols sulfatés acidifiés (« tannes »), et les sols dégradés par la baisse de leur fertilité. Cependant les tannes en bordure des cours d'eau, qu'il serait difficile de traiter dans ce projet, ne seront pas ciblés.

Les principales mesures possibles sont les plantations, les brise-vent, les clôtures de protection contre les animaux, les diguettes, l'utilisation d'engrais, etc., mais les possibilités de développement de nouvelles techniques seront aussi examinées dans le projet.

## **3. Calendrier pour les étapes à venir**

Le projet sera mis en œuvre en passant par les étapes suivantes :

- (1) Exécution des procédures de validation internes pour les deux parties
- (2) Signature du procès-verbal de discussion (R/D) entre la Partie Sénégalaise représentée par le Directeur de la Coopération Economique et Financière du Ministère de l'Economie et des Finances et le Directeur des Eaux et Forêts du Ministère de l'Environnement et de la Protection de la Nature, et la Partie Japonaise représentée par le Représentant Résident de la JICA Sénégal
- (3) Démarrage du projet (à la date de la passation du contrat avec le bureau d'études japonais)

## **Annexes**

1. Projet de procès-verbal de discussion (R/D)
2. Projet de Cadre logique du projet (PDM)
3. Projet de Plan d'Opérations (P/O)

**(DRAFT)**

**PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS  
ENTRE  
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE  
ET  
LES AUTORITES CONCERNEES DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL  
POUR  
LA MISE EN ŒUVRE DU PROJET DE RENFORCEMENT DES CAPACITES  
POUR  
LE CONTROLE DE LA DEGRADATION DES TERRES  
ET  
LA PROMOTION DE LEUR VALORISATION DANS LES ZONES DE SOLS  
DEGRADEES**

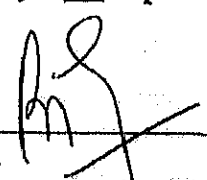
En se référant au Compte Rendu des Discussions entre la Mission Japonaise d'Elaboration de Plan Détaillé du Projet et le Gouvernement du Sénégal, signé le 7 juillet 2010, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désigné par « JICA ») représentée par le Représentant Résident de la JICA au Sénégal a eu une série de discussions avec les autorités concernées du Sénégal relatives aux mesures à prendre par les deux gouvernements en vue de mettre en œuvre le « Projet de Renforcement des Capacités pour le Contrôle de la Dégradation des Terres et la Promotion de leur Valorisation dans les Zones de Sols Dégradés » dans le cadre de la Coopération Technique.

A la suite de ces discussions, les deux parties se sont accordées sur les sujets auxquels il est fait référence dans le document attaché.

Fait à Dakar, le \_\_\_ Septembre 2010

---

**M. Hisatoshi OKUBO**  
Représentant Résident  
du Bureau de l'Agence Japonaise de  
Coopération Internationale au Sénégal



---

**M. Baba SARR**  
Directeur des Eaux et Forêts, Chasses et  
de la Conservation des Sols  
Ministère de l'Environnement et de la  
Protection de la Nature  
République du Sénégal

---

Directeur de la Coopération Economique et Financière  
Ministère de l'Economie et des Finances  
République du Sénégal

## DOCUMENT ATTACHE

### I. COOPERATION ENTRE LA JICA ET LE GOUVERNEMENT DU SENEGAL

1. Le Gouvernement de la République du Sénégal mettra en œuvre le « Projet de Renforcement des Capacités pour le Contrôle de la Dégradation des Terres et la Promotion de leur Valorisation dans les Zones de Sols Dégradés » (ci-après désigné par « Projet ») avec la Coopération technique de la JICA.
2. Le Projet sera mis en œuvre conformément au Plan Directeur joint en ANNEXE I.

### II. MESURES À PRENDRE PAR LA JICA

Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, la JICA prendra, à ses propres frais, les mesures suivantes selon les procédures normales conformément au Schéma de Coopération Technique du Japon.

#### 1. ENVOI D'EXPERTS JAPONAIS

La JICA fournira les services des experts japonais présentés en ANNEXE II.

#### 2. FOURNITURE DE MACHINES ET D'EQUIPEMENTS

La JICA fournira les appareils, équipements et autres matériels nécessaires à la mise en œuvre du Projet et énumérés en ANNEXE III (ci-après désigné par « l'Équipement »). Ces équipements et matériels deviendront la propriété du gouvernement de la République du Sénégal dès qu'ils sont livrés au point de livraison en valeur C.A.F. (coût, assurance et fret) à l'intérieur du Sénégal à l'intention des autorités sénégalaises.

#### 3. FORMATION DU PERSONNEL SENEGALAIS AU JAPON OU DANS UN PAYS TIERS

La JICA accueillera le personnel sénégalais engagé dans le Projet, en vue d'une formation technique au Japon ou dans un pays tiers.

### III. MESURES À PRENDRE PAR LE GOUVERNEMENT DU SENEGAL

1. Le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires pour assurer le bon déroulement du Projet et sa pérennisation, avec l'implication effective des autorités concernées, des homologues, des institutions liées au Projet ainsi que des groupes bénéficiaires.
2. Le Gouvernement de la République du Sénégal veillera à ce que la technologie et les connaissances acquises par le personnel Sénégalais, résultats de la coopération technique du Japon, contribuent au développement social et économique du Sénégal.
3. Le Gouvernement de la République du Sénégal accordera aux experts japonais mentionnés en II-1, les privilèges, exonérations et avantages énumérés en ANNEXE IV au moins aussi favorables que ceux dont bénéficient des experts de pays tiers ou d'organisations internationales chargées de missions similaires conformément aux dispositions en vigueur au Sénégal.

4. Le Gouvernement de la République du Sénégal veillera à ce que l'Équipement mentionné en II-2 ci-dessus soit utilisé effectivement pour la bonne exécution du Projet, en collaboration avec les experts japonais présentés en ANNEXE II.
5. Le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que les connaissances et expériences acquises par le personnel sénégalais pendant le stage technique au Japon ou aux pays tiers, seront utilisées effectivement pour la bonne exécution du Projet.
6. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer à ses propres frais :
  - (1) Les services du Personnel homologue sénégalais figurant à l'ANNEXE V,
  - (2) Les terrains, bâtiments et infrastructures figurant à l'ANNEXE VI, et
  - (3) La fourniture ou le renouvellement des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et autres matériels nécessaires à la mise en œuvre du Projet, autres que les équipements fournis par la JICA au point II-2.
7. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer :
  - (1) Les frais de transport à l'intérieur du Sénégal des équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus, ainsi que leur installation, fonctionnement et entretien,
  - (2) Les droits de douane, taxes intérieures et toute charge imposée à l'intérieur du Sénégal sur les équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus, et
  - (3) Les frais de fonctionnement nécessaires à la mise en œuvre du Projet.

#### **IV. ADMINISTRATION DU PROJET**

1. Le Directeur des Eaux, Forêts, Chasses et de la Conservation des Sols sera responsable de la coordination générale des activités du Projet.
2. Le Coordinateur National sera chargé de la planification, la gestion, et de la coordination du Projet et assurera l'exécution technique du Projet.
3. Les Experts japonais feront les recommandations nécessaires et conseilleront la Partie Sénégalaise sur les aspects relatifs à la mise en œuvre du Projet.
4. Les Experts japonais et d'autres pays tiers donneront les conseils nécessaires aux homologues sénégalais sur les aspects techniques relatifs à la mise en œuvre du Projet.
5. Pour une mise en œuvre effective et réussie de la coopération technique dans le cadre du Projet, le Comité Conjoint de Coordination, dont le rôle et la composition figurent à l'ANNEXE VII, sera mis en place.

#### **V. EVALUATION CONJOINTE**

L'Évaluation du Projet se fera conjointement par la JICA et les Autorités sénégalaises compétentes, à mi-parcours et pendant les six derniers mois de la période de coopération, afin d'examiner le niveau de réalisation.

## **VI. RECLAMATION CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS**

Le Gouvernement de la République du Sénégal défendra les experts japonais engagés dans le Projet contre les réclamations des tierces parties, si ces réclamations sont liées à l'accomplissement de leurs fonctions officielles au Sénégal. Ceci ne sera pas le cas, si ces réclamations sont survenues par suite d'une conduite volontaire ou à une négligence importante de la part des experts japonais et de pays tiers.

## **VII. CONSULTATIONS MUTUELLES**

Il y aura une consultation mutuelle entre la JICA et le Gouvernement de la République du Sénégal pour toutes questions majeures sur la forme ou le fond ayant un rapport avec le présent Document Attaché.

## **VIII. MESURES POUR PROMOUVOIR LE PROJET AUPRES DES POPULATIONS**

Pour une meilleure connaissance du Projet, par les populations du Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures appropriées pour une large diffusion des informations sur le Projet.

## **IX. PERIODE DE LA COOPERATION**

La durée de la coopération technique pour le Projet conformément à ce Document Attaché sera de cinq (5) ans à partir de la date de passation du contrat avec le bureau d'études japonais.

ANNEXE I	PLAN DIRECTEUR
ANNEXE II	LISTE DES EXPERTS JAPONAIS
ANNEXE III	LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS
ANNEXE IV	PRIVILEGES, EXONERATIONS ET BENEFICES ACCORDES AUX EXPERTS JAPONAIS
ANNEXE V	LISTE DES HOMOLOGUES ET DU PERSONNEL D'APPUI DE LA PARTIE SENEGALAISE
ANNEXE VI	LISTE DE TERRAIN, BATIMENTS, ET INFRASTRUCTURES
ANNEXE VII	ROLES DES DIFFERENTES STRUCTURES DU PROJET

## **ANNEXE I PLAN DIRECTEUR**

### **Objectif spécifique du Projet :**

Les capacités des acteurs nécessaires au contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation dans la zone cible du projet sont renforcées.

### **Résultats :**

1. Les zones prioritaires pour l'exécution de mesures de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation sont définis.
2. Les techniques nécessaires au contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation sont améliorées/développées.
3. Les techniques nécessaires au contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation sont diffusées auprès des populations.
4. La connaissance des mesures de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation par les personnes concernées de la zone du projet en dehors des sites des projets pilotes est améliorée

### **Activités :**

- 1.1 Faire un bilan du contrôle de la dégradation des terres et de la promotion de leur valorisation dans l'ensemble de la zone
- 1.2 Définir les critères de sélection des zones prioritaires en matière de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation.
- 1.3 Sur la base de ces critères, sélectionner les zones prioritaires pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation dans la zone cible du projet
- 2.1 Classer et analyser les mesures de lutte et les techniques déjà appliquées pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation dans la zone cible du projet
- 2.2 Classer et analyser les informations sur les projets etc. déjà mis en œuvre par d'autres bailleurs
- 2.3 Mener une réflexion sur des mesures adéquates pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation et sur des activités impliquant la participation des populations
- 2.4 Rassembler les mesures et techniques de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation dans des manuels, etc.
- 3.1 Sélectionner les sites de projets pilotes
- 3.2 Effectuer une étude de données de base
- 3.3 Mettre en place un dispositif d'intervention pour chaque site
- 3.4 Établir un plan d'activités pour chaque site
- 3.5 Exécuter les actions, en donnant aux populations le rôle principal.
- 4.1 Effectuer des formations destinées aux personnes concernées de la zone cible du projet
- 4.2 Mener des actions de communication sur le projet

## ANNEXE II LISTE DES EXPERTS JAPONAIS

### Experts Japonais

- Direction /renforcement des capacités
- Mesures de restauration des sols dégradés /gestion forestière
- Coordination du travail/ Développement villageois/ Gestion des formations
- Traitement des données forestières

D'autres experts pourraient être affectés au Projet en cas de besoin.

*Ed*

*h*



### ANNEXE III LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS

JICA fournira l'équipement nécessaire pour la mise en œuvre du Projet:

1. Ordinateur(s)
2. Imprimante(s)
3. Photocopieur(s)
4. Scanner
5. Vidéo projecteur(s)
6. Appareil(s) Photo numérique(s)
7. Véhicule(s) et moto(s) pour le suivi
8. Mobilier de bureau
9. Equipements et matériel nécessaires à la formation

Note: Les contenus, spécifications, et quantité d'équipement ci-dessus à fournir sont à déterminer entre les experts japonais et le personnel homologue sur la base du plan de travail annuel du Projet, dans le budget alloué de l'année fiscale japonaise.

## **ANNEXE IV**

### **PRIVILEGES, EXONERATIONS, ET AVANTAGES EN FAVEUR DES EXPERTS JAPONAIS**

1. Exonérer d'impôt sur le revenu et d'autres frais de toute sorte imposés sur ou en relation avec les indemnités de vie payées à l'étranger pour les experts japonais ;
2. Exonérer d'impôt sur le revenu, de droits d'importation, et d'autres frais imposés sur les effets personnels de ménage d'experts japonais et de leurs familles, y compris un véhicule par expert ;
3. Utiliser tous les moyens disponibles pour fournir une assistance médicale et toute autre assistance nécessaire pour les experts japonais et leurs familles ;
4. Délivrer, sur demande, des visas d'entrée gratuitement aux experts japonais et à leurs familles ;
5. Délivrer des cartes d'identification aux experts japonais et à leurs familles pour assurer la coopération des services de l'Etat dans l'accomplissement des tâches des experts ;
6. Exonérer des droits de douane les experts japonais pour l'importation et l'exportation de machines et équipements en relation avec les activités du Projet.

## **ANNEXE V**

### **LISTE DU PERSONNEL DE LA PARTIE SENEGALAISE**

1. Le Directeur des Eaux, Forêts, Chasses et de la Conservation des Sols
2. Coordinateur National
3. Coordinateur National Adjoint
4. Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de la région de Fatick
5. Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de la région de Kaolack
6. Autres agents forestiers concernés dans l'exécution du projet
7. Personnel d'appui (Secrétariat, chauffeurs, etc.)

Note : Le personnel additionnel de la Partie Sénégalaise sera désigné en cas de besoin.

## **ANNEXE VI LISTE DES TERRAINS, BATIMENTS, ET INFRASTRUCTURES**

1. Les terrains, les bâtiments et infrastructures nécessaires pour le Projet
2. Les salles et infrastructures nécessaires pour l'installation et le stockage de l'équipement
3. Les bureaux et infrastructures nécessaires pour le Projet
4. Autres infrastructures mutuellement acceptées si nécessaires pour la mise en œuvre du Projet

## **ANNEXE VII ROLES DES DIFFERENTES STRUCTURES DU PROJET**

### **I. Comité Conjoint de Coordination**

#### **1. Fonction**

Le Comité Conjoint de Coordination (ci-après dénommé "CCC") est un organe de supervision, de suivi et d'évaluation de mise en œuvre des activités dans le cadre du Projet. A ce titre, il est chargé de:

- a. définir les orientations générales et la stratégie de mise en œuvre du Projet ;
- b. superviser la gestion et l'administration générale du Projet ;
- c. adopter les plans annuels des opérations soumis par le Coordonnateur du Projet ; et
- d. évaluer l'état d'avancement global du Projet.

#### **2. Composition**

Président : Le Directeur des Eaux, Forêts, Chasses et de la Conservation des Sols

Membres :

##### **【Les membres de la Partie Sénégalaise】**

- Représentant du Ministère de l'Economie et des Finances
- Représentant du Conseil Régional de Fatick
- Représentant du Conseil Régional de Kaolack
- Chef de la Division Suivi Evaluation Formation Sensibilisation
- Chef Division Reboisement Conservation des Sols
- Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de Fatick
- Inspecteur Régional des Eaux et Forêts de Kaolack
- Coordinateur National du Projet, assurant le secrétariat du Comité Conjoint de Coordination

##### **【Les membres de la partie japonaise】**

- Représentant(s) de la JICA au Sénégal
- Experts japonais du Projet
- Représentant(s) de l'Ambassade du Japon au Sénégal

Autre personnel concerné, à proposer par la DEFCCS et la JICA

### Cadre logique du projet (PDM)

Intitulé du Projet : Projet de renforcement des capacités pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation dans les zones de sols dégradés  
 Zones cibles : Région de Fatick (départements de Fatick et de Foundiougne) et région de Kaolack (départements de Kaolack et de Nioro du Rip)  
 Structure exécutive : Direction des Eaux, Forêts, Chasses, et de la Conservation des Sols du Ministère de l'Environnement et de la Protection de la Nature  
 Groupes cibles : Villageois des sites des projets pilotes (y compris les communautés rurales), agents forestiers (niveaux régional et départemental)  
 Période du Projet : Prévision : Février 2011 à Janvier 2016

7 juillet 2010 (Version 1)

Logique d'intervention	Indicateurs	Moyens d'acquisition des données	Conditions extérieures
<p><b>Objetif global</b>                      Dans la zone cible du projet, des activités efficaces pour le contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation sont conçues et lancées de façon autonome</p>	<p>Des activités efficaces pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation sont lancées dans un nombre de villages égal au double de celui des sites de projets pilotes</p>	<p>Rapports rédigés par le Ministère de l'Environnement et de la Protection de la Nature</p>	
<p><b>Objetif spécifique du projet</b>                      Les capacités des acteurs nécessaires au contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation dans la zone cible du projet sont renforcées.</p>	<p>1. La planification et l'exécution autonomes de mesures pour la promotion du contrôle de la dégradation des terres et la valorisation de ces terres par les populations de la zone deviennent possibles dans la zone cible du projet.                      2. Les forestiers deviennent capables de soutenir de façon appropriée les activités ci-dessus menées par les populations de la zone.</p>	<p>1. Rapports d'avancement du projet                      2. Rapports d'avancement du projet</p>	<p>1. Les orientations du gouvernement sénégalais en matière d'environnement, particulièrement en matière de lutte contre la dégradation des sols ne changent pas                      2. Il n'apparaît pas de modification soudaine du climat au Sénégal</p>
<p><b>Résultats</b>                      1. Les zones prioritaires pour l'exécution de mesures de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation sont définies.                      2. Les techniques nécessaires au contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation sont améliorées/développées.                      3. Les techniques nécessaires au contrôle de la dégradation des terres et à la promotion de leur valorisation sont diffusées auprès des populations.                      4. La connaissance des mesures de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation par les personnes concernées de la zone du projet en dehors des sites des projets pilotes est améliorée.</p>	<p>1.1 Des cartes de répartition de l'utilisation des terres dans la zone cible du projet sont établies.                      1.2 Les critères pour la sélection des zones prioritaires sont définis                      2.1 Les mesures de lutte actuellement mises en œuvre sont synthétisées.                      2.2 Un manuel technique des mesures de restauration des sols dégradés est élaboré.                      3.1 L'emplacement des sites pilotes est déterminé et les raisons de la sélection sont définies                      3.2 Des plans d'activités pour les mesures de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation sont établis.                      3.3 Les activités sont mises en œuvre et poursuivies dans chaque site de projets pilotes                      4.1 Des formations destinées aux personnes concernées de la zone du projet en dehors des sites pilotes sont tenues tous les deux mois.                      4.2 Des actions de communication sur la nécessité des mesures de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation sont mises en œuvre tous les deux mois.</p>	<p>1.1 Cartes de répartition de l'utilisation des terres                      1.2 Rapports d'avancement du projet                      2.1 Rapports d'avancement du projet                      2.2 Manuel des techniques et mesures                      3.1 Rapports d'avancement du projet                      3.2 Rapports d'avancement du projet                      3.3 Rapports d'avancement du projet                      4.1 Rapports de formations                      4.2 Rapports d'avancement du projet</p>	<p>Il n'apparaît pas de modification soudaine du climat au Sénégal.</p>

<p><b>Activités</b></p> <p>1.1 Faire un bilan du contrôle de la dégradation des terres et de la promotion de leur valorisation dans l'ensemble de la zone</p> <p>1.2 Définir les critères de sélection des zones prioritaires en matière de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation.</p> <p>1.3 Sur la base de ces critères, sélectionner les zones prioritaires pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation dans la zone cible du projet</p> <p>2.1 Classer et analyser les mesures de lutte et les techniques déjà appliquées pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation dans la zone cible du projet</p> <p>2.2 Classer et analyser les informations sur les projets etc. déjà mis en œuvre par d'autres bailleurs</p> <p>2.3 Mener une réflexion sur des mesures adéquates pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation et sur des activités impliquant la participation des populations</p> <p>2.4 Rassembler les mesures et techniques de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation dans des manuels, etc.</p> <p>3.1 Sélectionner les sites de projets pilotes</p> <p>3.2 Effectuer une étude de données de base</p> <p>3.3 Mettre en place un dispositif d'intervention pour chaque site</p> <p>3.4 Établir un plan d'activités pour chaque site</p> <p>3.5 Exécuter les actions, en donnant aux populations le rôle principal.</p> <p>4.1 Effectuer des formations destinées aux personnes concernées de la zone cible du projet</p> <p>4.2 Mener des actions de communication sur le projet</p>	<p><b>Apports</b> [Partie Japonaise]</p> <p>A. Experts</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Direction /renforcement des capacités</li> <li>• Mesures de restauration des sols dégradés / gestion forestière</li> <li>• Coordination du travail/ Développement villageois/ Gestion des formations</li> <li>• Traitement des données forestières</li> </ul> <p>B. Stages de formation des homologues</p> <p>C. Matériels nécessaires à l'exécution du projet (véhicule(s), moto(s), matériels de bureau, etc.)</p> <p>D. Dépenses locales Une partie des dépenses afférentes aux activités du projet</p>	<p>[Partie Sénégalaise]</p> <p>A. Personnels</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Coordinateur National (Fonctionnaire forestier affecté au projet)</li> <li>• Coordinateur National Adjoint (Fonctionnaire forestier affecté au projet)</li> <li>• Personnel d'appui (Secrétariat, chauffeurs, etc.)</li> </ul> <p>B. Matériels nécessaires à l'exécution du projet (fournitures de bureau etc.)</p> <p>C. Terres, bâtiments, installations, et frais de fonctionnement et de gestion afférents (exemple : salles de travail pour les experts japonais, etc.)</p> <p>D. Dépenses locales Budget nécessaire pour les activités du projet</p>	<p>La plupart des homologues restent en poste</p>	<p><b>Conditions préalables</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Des homologues sont affectés en nombre suffisant</li> <li>2. Des bureaux sont mis à la disposition des experts japonais</li> </ol>
--	--	--	---	--

2/2

CALENDRIER	Année du projet												Année du projet												Année du projet												Année du projet												Année du projet																						
	2011												2012												2013												2014												2015																						
	IV			I			II			III			IV			I			II			III			IV			I			II			III			IV			I			II			III																									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
RUBRIQUES	évaluation																								★ mi-parcours																								★ finale																						
1	Les zones prioritaires pour l'exécution de mesures de promotion du contrôle de la dégradation des terres et de valorisation de ces terres sont mises au clair.																																																																						
1-1	Faire un bilan du contrôle de la dégradation des terres et de la promotion de leur valorisation dans l'ensemble de la zone																																																																						
1-2	Définir les critères de sélection des zones prioritaires en matière de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation																																																																						
1-3	Sur la base de ces critères, sélectionner les zones prioritaires pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation dans la zone cible du projet																																																																						
2	Les techniques nécessaires à la promotion du contrôle de la dégradation des terres et la valorisation de ces terres sont améliorées/développées.																																																																						
2-1	Classer et analyser les mesures de lutte et les techniques déjà appliquées pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation dans la zone cible du projet																																																																						
2-2	Classer et analyser les informations sur les projets etc. déjà mis en œuvre par d'autres bailleurs																																																																						
2-3	Mener une réflexion sur des mesures adéquates pour le contrôle de la dégradation des terres et la promotion de leur valorisation et sur des activités impliquant la participation des populations																																																																						
2-4	Rassembler les mesures et techniques de contrôle de la dégradation des terres et de promotion de leur valorisation dans des manuels, etc.																																																																						
3	Les techniques nécessaires à la promotion du contrôle de la dégradation des terres et la valorisation de ces terres sont diffusées auprès des populations																																																																						
3-1	Sélectionner les sites de projets pilotes																																																																						
3-2	Effectuer une étude de données de base																																																																						
3-3	Mettre en place un dispositif d'intervention pour chaque site																																																																						
3-4	Établir un plan d'activités pour chaque site																																																																						
3-5	Exécuter les actions, en donnant aux populations le rôle principal																																																																						
4	La connaissance des mesures de contrôle de la dégradation des terres et de valorisation de ces terres par les personnes concernées de la zone du projet en dehors des sites des projets pilotes est améliorée.																																																																						
4-1	Effectuer des formations destinées aux personnes concernées de la zone cible du projet																																																																						
4-2	Mener des actions de communication sur le projet																																																																						

52

9



收集資料一覽

- i. ADDITIF PAFR – (PROCESSUS DE PLANIFICATION DES ACTIVITES FORESTIERES )2003 – 2007
- ii. CADRE DE DEPENSES SECTORIELLES A MOYEN TERME (CDS-MT) 2010-2012
- iii. COMMUNAUTE RURALE DE MBELLACADIAO BUDGET 2010
- iv. COMMUNAUTE RURALE DE MBELLACADIAO, COMPTE ADMINISTRATIF GESTION 2006
- v. DEMARCHE D'ELABORATION DES CONVENTIONS LOCALES
- vi. EXPÉRIENCES DU PROGRAMME BASSIN ARACHIDIER (PBA) – GTZ EN MATIÈRE DE CONVENTIONS LOCALES
- vii. LE CADRE DE DEPENSES SECTORIELLES A MOYEN TERME (CDS-MT) DU MEPNBRLA
- viii. LE STRIGA (L'HERBE DES SORCIÈRES) UN SÉRIEUX PROBLÈME POUR LES CULTURES AGRICOLES...
- ix. MANUEL DE L'ANIMATEUR
- x. PAGERNA (PROJET AUTOPROMOTION ET GESTION DES RESSOURCES NATURELLES AU SINE SALOUM)
- xi. PLAN D'ACTION ENVIRONNEMENTAL RÉGIONAL (PAER) DE FATICK
- xii. PLAN D'ACTION ENVIRONNEMENTAL REGIONAL (PAER) DE KAOLACK
- xiii. PLAN DE TRAVAIL ANNUEL 2010 DU MEPNBRLA
- xiv. PRDI DE KAOLACK
- xv. RAPPORT ANNUEL 2009, IREF DE KAOLACK
- xvi. RAPPORT D'EXÉCUTION TECHNIQUE ET FINANCIÈRE DU PLAN DE TRAVAIL ANNUEL 2009 DU MEPNBRLA
- xvii. RENCONTRE DE TRAVAIL AU CENTRE FORÊT DE THIES VENDREDI 09 AVRIL 2010
- xviii. STRATEGIE NATIONALE DE GESTION DES AIRES PROTEGEES AU SENEGAL
- xix. TECHNIQUES DE RECUPERATION ET DE VALORISATION DES TANNES

